特別交付税における大都市需要を勘案した
適切な算定に関する指定都市市長会要請

激甚化・頻発化する自然災害への対応やインフラ老朽化対策等の防災・減災、国土強靱化に係る取組のほか、こども・子育て政策の強化、団塊の世代が後期高齢者となることに伴う医療・介護の体制整備、地域社会のデジタル化、脱炭素社会の実現等、多様な課題を抱える地方自治体の財政需要は極めて大きいものとなっている。加えて、指定都市においては、人口の集中・産業集積に伴う都市的課題から生ずる都市インフラの整備など、大都市特有の財政需要も抱えている。

一方、指定都市は、特別交付税の算定においては、卸売市場の運営に要する経費など一部の項目について国から明確な理由や根拠が示されないまま、他の市町村と異なる取扱いが行われており、指定都市の財政需要が十分に反映されていない。

ついては、指定都市が今後も圏域における中枢都市として日本を牽引するエンジンの役割を果たしていくためには、安定的な財政基盤を確保することが不可欠であることから、指定都市市長会として下記のとおり要請する。

記

特別交付税の算定項目のうち、指定都市に対して財政力補正や他の市町村と異なる算入率を適用している項目については、指定都市において実際に生じている財政需要の規模や特殊性を適切に勘案するなど、算定方法を見直すこと。見直しにあたっては、あらかじめ指定都市に対して十分な意見聴取を行うこと。

令和８年１１月１９日

指 定 都 市 市 長 会